



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3469 号 2017.1.19 発行

全国障害者アート公募展 札幌・村井さん 審査員特別賞 人間味あふれる「備忘録」



北海道新聞 2017年1月18日
全国障害者アート公募展で審査員特別賞を受けた作品「スケジュールれっちゃん」

全国障害者アート公募展「みんな北斎」（東京都墨田区主催）で、札幌市北区の村井玲王（れお）さん（35）の作品「スケジュールれっちゃん」が、応募総数約1500点の上位3番目の審査員特別賞に選ばれた。何げない日々の思いや予定を書き込んだ備忘録で、大量の字が紙を埋める外見のインパクトと、枠にとらわれない表現が高く評価された。

村井さんは札幌市出身で自閉症などの知的障害がある。新篠津高等養護学校を卒業し、2011年から札幌市北区の障害者通所施設「アートセンターあいのさと」で絵を描いている。昨年9月には全国規模のコンテストで入賞も果たした。（石川泰士）

<H I V>共に生きる感染者の思い 治療に向き合う「夫夫」

毎日新聞 2017年1月18日

H I Vに感染しエイズを発症したが、治療を続けながらH I V陽性者のための活動が続ける佐藤郁夫さん=東京都杉並区で、後藤由耶撮影



かつて「死の病」とされたエイズ。国内の新たなH I V感染とエイズ発症の報告数は年間1500人前後で推移している。進歩した治療薬でウイルス量を抑え、日常生活が送れるようになったが、社会の偏見は今も根強い。H I V・エイズ当事者の支援を続け、自身も感染者としてH I Vと共に生きてきた佐藤郁夫さん（57）に、その思いを聞いた。【写真映像報道センター・後藤由耶】

「H I Vは怖いというイメージがずっとあった。感染が分かった時、自分の命はあとわずかだと思った」。1997年、H I V陽性を知ったときの心境を佐藤さんはこう振り返った。エイズ発症の指標となる23の疾患の一つ、活動性結核で入院。同性愛者であることを伝えると検査を勧められ、感染が判明した。すでにエイズを発症していた。死を意識したが、治療薬でコントロールできるという知識もあった。「起きてしまったことは仕方ない。前向きになろう」と切り替えたという。

感染発覚前、コンドームを使わずに性行為をすることに不安もあった。だが、相手がコ

ンドームをしないでと望んだとき、断ったら結ばれないかもしれないと思った。「セーフターセックス」の難しさを実感していたという。一方、感染を突き付けられる恐怖から検査を避けてきた。「早く検査を受けていれば、発症する前に治療を始めることができたかもしれない」と語る。

感染から6年ほどたった時、病院の掲示板でH I V・エイズの当事者を支援するN P O「ぷれいす東京」（東京都新宿区）のボランティア募集を知る。「自らの経験を誰かの役に立てたい」との思いから応募。感染の不安を訴える人への電話相談などを始め、2009年には正職員に採用された。今は陽性者のサポートが中心だ。

電話相談では、感染への不安から検査が怖いという人、感染を誰にも話せず電話をしてきた人も。受話器の向こうで震えたり泣く人も。気持ちを和らげるため、「今は治療ができるから大丈夫」と話しかける。自身も感染者という経験から、相談者にいつもこう伝える。「過去と他人は変えられないけれど、自分と未来は変えられる。だからここからスタートが切れる」

佐藤さんは感染後、交際相手を探したが、50人以上に断られたという。H I V感染を伝えたことも影響していると感じた。「独りで生きていくことになるのか」。諦めかけていた佐藤さんに03年、最愛のパートナーが現れる。ゲイ向けのネット掲示板で出会った同性のよしさん（50）だ。交際開始後、佐藤さんはまず感染の事実を伝えた。最初に会う前のメールでのやりとりから、「（佐藤さんのことが）ドンピシャだった」というよしさん。H I Vは付き合いの壁にはならなかった。「病気と付き合いわけじゃないし、佐藤郁夫さんという人と付き合いなので、人柄の方が上回っていた」と話す。予防で感染を防げることも知っていた。セックスではコンドームを使い、精液に体の粘膜が触れないように注意している。よしさんは今も陰性のままだ。

交際から10年の13年、2人は結婚式を挙げた。式はH I V検査を呼びかけるイベント会場で行った。会場には陽性と分かったばかりの感染者もいた。佐藤さんは「陽性者を理解してくれる陰性の方がこの世の中にいる。そのことを伝えたかった」と語った。

2人の関係は17年で15年目となる。夕食はたいてい自宅で一緒に食べる。料理は佐藤さん、掃除洗濯はよしさんという役割に落ち着いた。一日1回だった佐藤さんの服薬は最近、朝晩の2回に。忘れがちになる佐藤さんによしさんは「飲んだの？」と一声掛ける。「夫夫」でH I Vの治療に向き合う毎日だ。

「（H I Vは）僕の一部。H I Vがあることで自分は輝いているかもしれない。それに感謝しています」。取材の最後、佐藤さんはかみしめるように語った。

◇治療法進歩で慢性疾患の一つに

日本では85年にエイズ患者が初めて確認され、H I V感染者の報告数は08年をピークに、07年以降年間1000件以上で推移。エイズ患者の報告数は06年以降年間400件以上となっている。現在は、抗H I V薬の多剤併用療法が確立され、早めに感染に気づき適切な時期に治療を始めれば、ウイルス量を検出できないほど減らしてエイズの発症を抑えられるようになり、慢性疾患の一つと捉えられるまでになっている。

声掛け合う優しい社会に 片目を失ったピーコさんに聞く 東京新聞 2017年1月19日

左目にメラノーマ（悪性黒色腫）というがんを患い、二十八年前に眼球を摘出したタレントのピーコさん（72）。片目では遠近感がつかめず不便を感じることも多い一方、新たに気付かされたこともあったという。視覚障害者が電車のホームから転落する事故が相次いでいることを受け、「もっと声を掛け合う優しい社会になってほしい」と語った。（下崎千加）

ーがんが見つかったのは四十四歳の時でした。

原稿を書こうとすると、升目の横の線が見えない。左目で物を見ると、右目の半分の大きさ。専門医に診てもらったら「一・四センチのがんで眼球を取らないと命にかかわる」



と言われ、摘出を決心したの。

がんによる眼球の摘出やその後の生活について語るピーコさん＝福岡市で（菊地俊哉撮影）

－手術は成功しましたね。

今の義眼は一つ十万円ぐらいの負担で済むけど、当時は保険がきかず三十万円もかかった。右目と違和感がないように黒目や白目の大きさや色を調整するから高いのね。それも手術から一年間は、義眼を入れる所の形が変わっていくから作り替えなきゃいけない。

そしたら映画評論家の淀川長治さん（故人）が「おしゃれ目の会」を作り、芸能界の友達に一人一万円で募ってくれて、三百万円も集まった。

黒柳徹子さんは「義眼に三百人の名前を入れましょう」とか、永六輔さん（故人）は「せかくだから目の丸みたいにしよう」とか冗談を言うから、深刻にならずに済んだの。

－家族の支えも。

手術後半年ぐらいは、（一卵性双生児の弟の）おすぎがほとんど仕事を代わってくれた。あの人はもともと優しいから。家族も友達も、いつもそこに居てくれたのが大きかった。

私はそれまで自分一人の力で生きていると思っていたの。人の悪口をよく言う結構、嫌なやつだった。でも多くの人に支えられていたんだと病気になって初めて気付いたの。

－価値観が変化した？

道端の小さな花に気付いたり、暑くて大嫌いだった夏の風を心地よく感じたり。空もよく見上げるようになり、片目を失って見えてきたものがあつた。東日本大震災の被災地でシャンソンを歌ったり、講演したりするボランティアも、そんな自分じゃなかったらできなかったよね。

－仕事や生活に影響は。

テレビのプロデューサーが「目が気持ち悪いという投書があつたからサングラスをかけてくれ」と言うの。断ったら「番組を降りて」と。でもゲイでいろいろ言われた時期もあつたから、自分さえしっかりしていればやっていけた。

遠近感がつかめないから、失敗はしょっちゅう。階段は端に色が付いていないと、同じ高さに見えて転ぶ。人にビールをつごうとするとグラスの手前にこぼしちゃう。五、六年前に駅のホームと電車との間に、体がすっぽり落ちたこともあつた。脇のところで引っかかって、お客さんに引き上げてもらったけど、恥ずかしくて頭を下げるのがやっとだったわよ。

－視覚障害者の転落事故が相次ぎ、ホームドアの設置が必要という声が高まっています。

周りの人が声を掛けて、手を差し伸べるべきね。目の不自由な人はつえを持っていたりするから見たらすぐ分かるのに、スマホの画面ばかり見ている無関心なのよ。気を配っていれば起きない事故。みんなが少しずつ優しくなれば、もっと住みやすくなると思うの。

先進高齢者住宅が存続の岐路 阪神・淡路機に誕生

神戸新聞 2017年1月18日



共有スペースの食堂で、職員と談笑しながら食事する入居者たち＝尼崎市七松町3、グループハウス尼崎

阪神・淡路大震災で被災した高齢者が共同で暮らした「ケア付き仮設住宅」から発展し、今秋開設20年目を迎える「グループハウス尼崎」（兵庫県尼崎市）について、同市が事業の見直しを理由に、新規入居の募集を停止していることが分かった。高齢者が自立生活できる先進的な事例として全国から視察が相次ぐ中、存続の岐路に立たされている。（斉藤絵

美)

尼崎市役所近くの住宅街。平屋の同施設には現在、72～93歳の入居者10人が暮らす。個室のほかに、共有スペースの食堂では自炊する人の姿も。車いす生活や認知症の人もあり、社会福祉法人「阪神共同福祉会」(同市)の職員5人が24時間態勢で生活を補助する。

「他の施設と違って就寝や食事の時間が決まなくて、自分のペースで生活できるのがいい」と話すのは入居男性(72)。15年前に脳出血で倒れ、手足に後遺症がある。1人暮らしを心配した親類もここでの生活に賛成しているという。

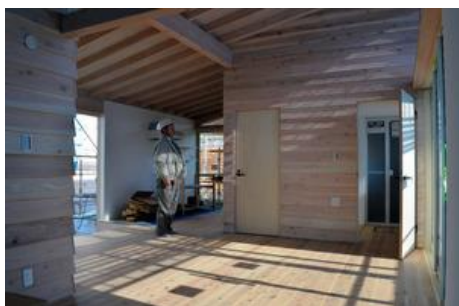
同施設は、震災後に同市内にできた高齢者・障害者向けのケア付き仮設住宅を発展的に解消し、1998年10月に開設。土地や建物は同市所有で、運営は同法人に委託されてきた。介護保険制度に位置づけられる「グループホーム」は認知症高齢者が対象だが、同施設は要支援2、要介護1、2であれば入居可能。「1人暮らしは難しいが、施設入所には至らない人」の受け皿となった。

こうした取り組みは東日本大震災や熊本地震の被災自治体などから注目を集め、問い合わせや視察が相次ぐ。

一方、同市は年間約1400万円の委託費を支出。財政難の同市は民間の福祉サービスの充実などを理由に、同施設の運営方法の見直しを含め検討を開始した。2013年度の市の外部監査でも「高付加価値のサービスでありながら、事業規模が小さく利用者が限られている」とし、「現状のまま継続する合理性はない」と指摘。「方向性が定まらない状態では入居は受け入れられない」と、同市は15年11月から新規の募集を停止している。

この状況に、同法人の中村大蔵理事長(71)は「『いつまで震災と言っているのか』という人もいるが、震災前まではなかった高齢者の暮らしを提案してきた」と存続を求める。同市担当者は「期限は決めず、利用者の状況を考えながらどうするか判断したい」としている。

愛知) 若者移住へ、木造平屋の町営住宅 美浜町 豊平森 朝日新聞 2017年1月19日



内装も木のぬくもりを生かしたデザイン＝美浜町河和木のぬくもりで若者を呼び込め――。若者の移住や定住を促そう



と、美浜町が木造平屋建ての町営住宅を建設中だ。外装、内装とも板張りのデザインを重視した一戸建て。自然に恵まれた知多半島南部の魅力を住んで感じてもらい、人口減と少子高齢化に歯止めをかけようとの試みだ。21、22日に見学会を開く。

町営住宅河和団地の老朽化に伴う一部建て替えに伴い、築45年以上で1棟に8戸あったメゾネットタイプの鉄筋コンクリート2階建て3棟を取り壊した跡地の約2200平方メートルに、木造平屋建て10棟を総事業費約1億8千万円で建てている。10棟とも1LDKで約50平方メートル。高齢者や障害者にも住みやすいように、段差が少ないユニバーサルデザインを採用するとともに、床や壁などに木材を多用した。ユニットバスはボタン一つで給湯できるシステムを採り入れる。

入居者同士がコミュニティーを作りやすい配慮もある。各戸には最近の住宅では珍しくなった縁側を幅90センチでL字形に配置。顔を合わせやすい構造にした。

認知症不明者、歯型で特定 全国初、大阪府警など導入へ 伊藤喜之

朝日新聞 2017年1月19日

認知症による徘徊（はいかい）などで、警察や自治体に保護された人たちの身元を、歯型や治療痕のデータで特定する取り組みを、大阪府警と大阪府、府歯科医師会が検討している。認知症が原因とされる行方不明者は大阪府が全国で最も多い。年内にも導入される予定といい、同会によると実現すれば全国で初めてとなる。

大阪府警は、認知症や記憶障害と思われる人が保護され、身元不明のまま1カ月が過ぎた場合、本人の同意を得て、身体的特徴や顔写真を「身元不明迷い人台帳」に掲載している。

新しい取り組みでは台帳に掲載後、保護された人が暮らす養護老人ホームや病院がある市町村の依頼に基づき、歯科医が本人の口内をX線で撮影。歯型や治療痕を記した「デンタルチャート」を府内の歯科医院にメールやファクスなどで送り、カルテなどと突き合わせて特定を試みる。府は市町村との調整役を担う。

障害児育てる家族の力に 平群の中野さん、1人で支援団体設立

産経新聞 2017年1月19日

障害のある子供や家族の力になりたい。そんな思いから、支援団体を1人で設立した女性がいる。平群町の主婦、中野康子さん（68）。知的障害がある長女・弥生さん（38）を育てた経験から、「若いお母さんの支えになれば」と立ち上がった。「同じ立場の人が思いを分かち合い、共にできることを考えたい」と話している。

木材の色合いと香りが心地よい空間に、陽光が燦々（さんさん）と降り注ぐ。住宅街の一角に建つ木造2階建ての家は、中野さんが設立した支援団体「ひとつぶのたね」の活動拠点として、自宅の隣に新築したものだ。

目指すのは、「障害児を持つ親が集って育児の情報交換ができる場」。昨年10月に開所以来、平日の日中は常時開放している。少しずつ来訪者も増え、中野さんが育児や就労に関する相談に応じている。

家族や自身の貯金など約5千万円を投じてまで支援団体を設立したのは、次女（33）の子供が通う幼稚園で、発達障害の子供を育てる母親と出会ったのがきっかけ。障害を持つ子供の子育てに悩みながら懸命に取り組む姿がかつての自分と重なり、「力になりたい」と思ったという。

中野さんが弥生さんを出産したのは29歳の時。3020グラムと大きかったが、酸欠で顔が青く、すぐに保育器に入れられた。1歳を過ぎたころ、突発性発疹（ほっしん）による高熱を発症。ひきつけも起こした。

歩き始めが遅いため病院を受診すると、左脳にかすかな損傷があるため、運動障害が出ていると診断された。7歳の時、障害者手帳を受け取った。

「希望を持ってはだめ」と医師に言われ、「切り捨てられた気持ち」を味わったこともある。だが弥生さんは元気に成長し、地元の小中、養護学校を卒業。現在は大阪府大東市にある事業所に週5日間通い、内職や農作業にと頑張っている。

子育ての傍ら、銀行勤めに自宅での父親の介護と、多忙な日々を送ってきた中野さん。折に触れ感じていた「しんどい時に『自分は一人じゃない』と思える仲間がいれば、どれほど助けになるか」との思いも、支援団体設立の原動力となった。

家の建設は一昨年8月に開始。内装には自然素材を用い、明るい空間づくりにこだわった。完成間近の昨年7月には、神奈川県相模原市の障害者施設で入所者19人が刺殺される事件が発生。「障害者はいなくなればいい」と供述した容疑者に怒りと悲しみがこみ上げた。「人間はみな必ず老いて病気になり、けがもする。目や耳が悪くなったりし、誰もがいつか心身に不自由や障害を持つ。そんな想像力を持てば、他者にもっと優しくできるはず」

たった1人で団体を立ち上げてから約3カ月。近ごろは来訪者だけでなく、埼玉など遠方から障害児の育児相談も電話で受けるようになった。「新たな出会いを通じ、団体がこれからどんな花を咲かせていけるか楽しみ」と中野さん。今後は団体の法人格取得を目指し、障害者の就労支援につながる取り組みも進めていきたいという。

家は平群町初香台で月～金曜の午前9時～午後5時と、土曜午前9時～午後3時に開所。問い合わせは、中野さん（電）0745・47・1510。

誓いの成人式 神奈川医療少年院で9人、久里浜では53人

東京新聞 2017年1月19日

知的障害や発達障害がある（疑い含む）非行少年の矯正施設「神奈川医療少年院」（相模原市中央区小山）で十八日、成人式があった。対象院生の九人は、大人としての自覚や親孝行などについて誓いの言葉を述べた。

同少年院は窃盗や傷害、性犯罪などの非行事実で少年院送致決定を受けたおおむね十二歳～二十歳未満のうち、障害を理由に通常の少年院では生活が難しい東海地方までの東日本の少年を収容。現在は六十三人が入っている。年齢の上限は二十二歳で、院内で成人になる院生が毎年いる。

後藤里香院長は「これからは経済的、社会的、精神的自立を目指してほしい。簡単ではないが挑戦する気持ちを持って。みなさん一人一人が幸せになることを祈念している」と述べた。

九人は一人一人が壇上で決意発表した。ある院生は「母が産んでくれたおかげでこの日を迎えられた。反発してきたけど今は感謝でいっぱい。今後は親孝行したい」。別の院生は「社会のルールを守らず、少年院で成人式を迎えた。この日を境に、大人としての自覚を深めていきたい」と述べた。（井上靖史）

久里浜少年院（横須賀市）で成人式があり、新成人53人が新たな誓いを立て、大人としてのスタートを切った。保護者や、在院生を支援する保護司や教誨（きょうかい）師、職員ら約130人が見守る中、開かれた。

三村知彦院長は式辞の中で「自分に対する甘い考えや犯罪ときっぱりと決別する強い決意を持つように」と諭し、「自分を磨くため努力を続けてほしい」と激励した。

新成人の代表は「己の限界に挑戦し、自分の判断で物事に向かって行動できるようになりたい」と誓った。最後に職員がはなむけにAKB48の「365日の紙飛行機」を合唱すると、保護者の中には涙ぐむ姿も見られた。

久里浜少年院には非行の程度が深い少年や外国人ら16歳から20歳前後の約90人が在院している。（加藤寛太）

通級指導教室パンク状態 保護者の理解進み希望者増える 教員不足で待機常態化【佐賀県】

西日本新聞 2017年01月19日

鳥栖小で通級指導教室の担任を務める加藤誠治教諭。「ここも既にパンク状態。教員が足りない」と話す



発達や言葉に軽度の障害がある児童や生徒が小・中学校に在籍しながら校内の別室や特別支援学校などで指導を受ける「通級指導」の希望者が



が

増え、教室や教員が不足している。背景には通級への理解が進み、わが子に障害への対応方法を身に付けてほしいと切実に望む保護者の増加がある。県内の状況を調べ、現場を訪ねた。

県教育委員会によると、県内の通級指導教室は昨年5月時点で小学校に59学級、中学校に10学級ある。学習障害（LD）や注意欠陥多動性障害（ADHD）の子どもが通う「まなびの教室」と、口や舌、唇などの動きでうまく発音できない構音障害や吃音（きつおん）などを対象にした「ことばの教室」の2種類に大別される。通級している児童や生徒は2011年5月に608人だったが、昨年5月は902人に増加。5年間で約1・5倍になった。

一方、学級数は約1・3倍にとどまる。県教委は毎年度、各市町の新設希望を集約して文部科学省に申請しているが、認可数が希望数を下回る状況が続いているという。

供給が需要に追いつかないのは全国でも同じで、文科省は新年度から通級指導の教員定数を、予算に応じて増減する「加配定数」から子どもの人数に応じた「基礎定数」に改める方針で、関連法の改正案を20日召集の通常国会に提出する。

では、どのような授業をしているのか。鳥栖市には「まなびの教室」と「ことばの教室」が各2学級ずつあり、このうち「まなび」の2学級がある鳥栖小を訪ねた。

同小では児童約30人が1人当たり週1回程度、通級指導教室で個別または集団授業を受けている。ただし、市内に小学校は8校あるが「まなびの教室」は鳥栖小にしかなく、他校区の児童は遠くても保護者の送迎などを受けて通わなければならない。

教室では、紙に印刷された曲線を鉛筆ではみ出さないようになぞる教材を使ったり、すごろくなどのボードゲームをしたり、注意力や協調性を身に付ける訓練をする。「まずは子どもたちが楽しく学習できることが大切」と専任教諭の加藤誠治さん（57）と古賀直美さん（54）。

「人の話を落ち着いて聞くことが苦手」「字をうまく書けない」など、つまずきは児童によって個別に異なり、古賀さんは「子どもが自分に合った対応法を考えることが大切。それが社会で生きる力になる。小さい頃に成功体験を重ね、自己肯定感を高めてほしい」と話す。

教室不足には2人も頭を抱えている。鳥栖小の通級指導は1コマ90分で、1対1の個別または5人程度の集団授業。火～金曜は1日3コマ、月曜は2コマだが、空いた時間は保護者の相談時間に充てている。「教員の人数が足りず、本来は個別で教えた子ども集団の授業に入れなければならない状況」という。

「ことばの教室」も含めて市内の小学校の通級指導教室は常に満室状態で、通いたくても通えない待機児童がいる。市教委によると、新年度に学級数が増えなければ「まなび」と「ことば」で計約30人が待機になる見通し。さらに市内には中学校の通級指導教室がなく、小学校の保護者から「進学後が不安」と訴える声も寄せられているという。

実際に「待機」を経験した保護者に話を聞いた。

鳥栖市の母親（42）は小学1年の長男がいる。長男には言葉に詰まるなど、吃音や構音障害があり、入学直前の昨年3月に市教委に相談したが、通級指導教室に空きはなかった。待機は約半年間続き、この間は発音訓練などを受けられる市内の療育施設を利用したという。

空きができたのは2学期の昨年9月。今は週1、2回教室に通い、話す際の舌先の使い方を練習したり、言葉に詰まったときの対応や「吃音があっても良いんだ」と前向きに受け入れる考え方を学んだりしている。

「通い始めてから、息子も話し方のことをあまり気にしなくなりました」と母親。感謝するとともに「今も待機している子どもたちや保護者がいると思うと、心苦しい」と早期の改善を求めている。

虐待対応、裁判所の関与を強化 児相に親の指導を勧告 伊藤舞虹

朝日新聞 2017年1月19日



急増する児童虐待への対応を強化するため、厚生労働省は保護者に対する指導に裁判所も関わる仕組みを新設する方針を固めた。児童相談所(児相)による指導を勧告し、保護者が従わなければ強制的に子どもを引き離すことで指導に実効性を持たせる。20日召集の通常国会に児童福祉法などの改正案を提出し、2018年の導入をめざす。

虐待によって生命の危険があるといった恐れがあれば、児相は子どもを一時保護する。自宅で育児放棄している場合なども含め、保護者の同意なしに子どもを引き離して児童養護施設などに入所させる必要があれば、児相は家庭裁判所(家裁)に申し立てる。

今回の法改正では、家裁への申し立て後、緊急に引き離す必要はないが、家庭環境の改善が必要な場合の対応を強化。家裁が引き離しの是非を決める前に、一定期間、児相に指導継続を求める仕組みを新設する。児相は子どもを一時保護するといった役割もあり、児相主体で指導を継続しても保護者が反発するケースもあるためだ。

新しい仕組みでは、家裁が児相を管轄する都道府県に保護者の指導を勧告。児相からの経過報告を受け、保護者が指導に従わなければ子どもを引き離す判断材料にする。命に関わるほどではないが、暴力や育児放棄が続くといったケースが対象として想定される。

強制的に子どもを施設入所させた場合に保護者が子どもに近づかないように出す「接近禁止命令」の範囲も広げる。一時保護中や、保護者の同意があつて施設に入所している場合でも、子どもを連れ戻したり危害を加えたりする恐れがあれば対象とする方針だ。

生活保護受給世帯の子、健康支援へ 調査結果で肥満傾向 朝日新聞 2017年1月18日

厚生労働省は、生活保護を受給している家庭の子どもの健康支援に乗り出す。一般の家庭の子どもより肥満の割合が高いという調査結果もあり、生活習慣が不適切で栄養が偏っているとみられるためだ。

東京都足立区が2015年に実施した調査は、全区立小学校の1年生を対象に実施。生活保護世帯を含む世帯年収300万円未満などの「生活困難世帯」1047人を分析した。

それによると、16.2%が肥満で、一般世帯より3.9ポイント高い。「砂糖入りジュースを毎日2回以上飲む」児童は11.7%と5.4ポイント高い一方、「朝食を毎日食べる」は88.6%と7.9ポイント低かった。虫歯が5本以上の児童は19.7%で、9.6ポイント高かった。

厚労省は調査結果を重視し、「適切な生活習慣が確立されていない可能性が高く、大人になっても生活習慣病のリスクが高い」と分析。全国の子どもの健康診断結果を各地の福祉事務所が取り寄せ、健康支援に役立ててもらおう仕組みづくりを検討する。(井上充昌)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

